



平成 28 年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 27 年 7 月 10 日

上場会社名 ディップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2379

URL <http://www.dip-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 富田 英揮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 渡辺 永二 (TEL)03(5114)1177

四半期報告書提出予定日 平成 27 年 7 月 15 日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 2 月期第 1 四半期の業績 (平成 27 年 3 月 1 日 ~ 平成 27 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 2 月期第 1 四半期	6,300	39.4	1,802	101.3	1,801	101.3	1,025	114.2
27 年 2 月期第 1 四半期	4,519	45.9	895	720.8	894	790.4	478	-

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28 年 2 月期第 1 四半期	92.59		92.41	
27 年 2 月期第 1 四半期	43.22		-	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 2 月期第 1 四半期	11,857		7,085	59.4		
27 年 2 月期	11,021		6,643	60.0		

(参考) 自己資本 28 年 2 月期第 1 四半期 7,040 百万円 27 年 2 月期 6,611 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
27 年 2 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	-	26.00	-	52.00	78.00
28 年 2 月期	-				
28 年 2 月期(予想)		29.00	-	11.00	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

当社は、本日(平成 27 年 7 月 10 日)に公表いたしました「株式の分割、定款の一部変更および配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成 27 年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合をもって株式分割を行う予定です。そのため平成 28 年 2 月期の第 2 四半期末(予想)の 1 株当たり配当金については株式分割前の数値で算定していますが、期末(予想)の 1 株当たり配当金については株式分割後の数値で算定しています。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成 28 年 2 月期(予想)の 1 株当たり配当金は、第 2 四半期末 29 円 00 銭、期末 55 円 00 銭、合計 84 円 00 銭であります。

3. 平成 28 年 2 月期の業績予想 (平成 27 年 3 月 1 日 ~ 平成 28 年 2 月 29 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	12,161	34.4	2,416	36.3	2,414	36.2	1,359	42.5	24.55	
通期	25,174	28.9	6,004	24.9	6,001	24.6	3,367	17.9	60.82	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

業績予想の修正については、本日(平成 27 年 7 月 10 日)に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。「平成 28 年 2 月期の業績予想」における 1 株当たり当期純利益については、平成 27 年 9 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株を 5 株に分割する株式分割が平成 28 年 2 月期の期首に行われたと仮定して算定しています。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の 1 株当たり当期純利益は、第 2 四半期(累計)が 122 円 77 銭、通期が 304 円 08 銭となります。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

以外の会計方針の変更 : 有・無

会計上の見積りの変更 : 有・無

修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期1Q	12,400,000株	27年2月期	12,400,000株
期末自己株式数	28年2月期1Q	1,326,734株	27年2月期	1,326,734株
期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期1Q	11,073,266株	27年2月期1Q	11,073,266株

(注)自己株式につきましては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数(前事業年度末 383,600 株、当第1四半期会計期間末 383,600 株)を含めて記載しております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成27年7月13日(月)に当社ホームページに掲載予定であります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、消費者物価の伸び悩みはみられるものの、政府の各種政策や日銀の金融緩和を背景に、個人消費も底堅く、景気は緩やかな回復が続いております。しかしながら、公共投資の伸び悩みや新興国の経済動向、欧州の債務問題など、我が国の景気を下押しするリスクに留意が必要な状況となっております。

国内の雇用情勢につきましては、平成27年5月の完全失業率(季節調整値)は前月と同率の3.3%となり、有効求人倍率(季節調整値)は1.19倍と前月から0.02ポイント上昇し、高水準を維持しており、賃金についても上昇が見られました。

このような環境のなか、主力事業であるメディア事業において、営業力及び商品力を継続的に強化するとともに、前事業年度に引き続き積極的な広告宣伝投資を実施し、認知度の向上及びユーザー拡大に努めてまいりました。

エージェント事業におきましては、顧客基盤を強化するとともに、広告宣伝施策等により、看護師集客力の向上に努めてまいりました。

また、4月には当社設立以来最大となる300名の新卒社員を受け入れ、教育・配置を行うとともに、当第1四半期累計期間において営業拠点を6拠点新設(全26拠点)することにより、営業体制の基盤の強化に努めてまいりました。

これらの施策に加え、メディア事業の「バイトル」、「はたらこねっと」において、求人需要の高まりが継続したこと等により、当第1四半期累計期間の売上高は63億円(前年同四半期比39.4%増)となりました。

営業利益、経常利益につきましては、積極的な広告宣伝投資を実施したものの、売上高が堅調に推移したことにより、営業利益18億2百万円(前年同四半期比101.3%増)、経常利益18億1百万円(前年同四半期比101.3%増)となりました。なお、四半期純利益は10億25百万円(前年同四半期比114.2%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

メディア事業

メディア事業におきましては、求人広告事業である「バイトル」、「はたらこねっと」等の事業を運営しております。

「バイトル」におきましては、アプリの応募プッシュ機能の強化などユーザビリティ向上や、主婦主夫向け専門サイト「パートバイトル」の媒体力強化に取り組んでまいりました。

広告宣伝活動といたしましては、引き続きAKB48グループを「バイトル」のTVCF等に起用し、積極的に展開いたしました。主婦パート層に対して、AKB48グループのメンバーが自身の母親と共演するTVCFを全国放映し、ユーザー層の拡大を図りました。また、「バイトル」の特色の一つである職場紹介動画で従業員を紹介するTV番組を「バイトル」単独提供にて全国展開し、「バイトル」に番組連動特設サイトを設けるなど認知度の向上およびユーザー層の拡大を図ってまいりました。さらに、応募の促進のためLINE株式会社が運営する無料通話・無料メールスマートフォン向けアプリ「LINE」の公式アカウントからユーザーに有益な情報を配信するとともに、5月からオリジナルのアニメーションスタンプを4週間限定で無料配信しました。

「はたらこねっと」におきましては、サイト内の応募フォームを改修することによりユーザビリティを向上いたしました。また、昨年9月末に姉妹サイトとしてオープンしました日本最大級となる女性の求人・転職サイト「はたらこindex」は、正社員、契約社員、派遣、パート・アルバイトなどあらゆる雇用形態の求人情報を90,000件以上掲載し、特に人気の高い事務職求人情報は30,000件以上載せることで、ユーザビリティの高いサービスを提供いたしました。

広告宣伝活動としましては、前事業年度に続き、女優の上戸彩さんを起用したTVCFを放映し、認知度の向上及び新たなユーザー獲得に努めてまいりました。

上記施策とともに営業活動を強化し、「バイトル」、「はたらこねっと」の契約社数及び掲載情報数の拡大に注力した結果、当セグメントにおける売上高は54億46百万円(前年同四半期比46.5%増)となりました。セグメント利益は売上高の増加に伴い20億47百万円(前年同四半期比108.0%増)となりました。

(注)「LINE」は、LINE株式会社の商標です。

エージェント事業

エージェント事業におきましては、「ナースではたらこ」サイトへご登録いただいた転職を希望される看護師へ、医療機関を紹介する人材紹介事業を運営しております。

当第1四半期累計期間におきましては、キャリアアドバイザーの教育強化及び医療機関との連携を強化を図りました。一方で、効果的な広告宣伝投資や、サイト内に面接対策・自己PR・志望動機などのコンテンツを作成することにより、看護師集客力の向上に努めてまいりました。

また、事業開始当初より看護師満足度の向上のためのきめ細かい看護師サポートを継続した結果、平成27年3月に新設された「職業紹介優良事業者認定制度」において最初の「職業紹介優良事業者」の1社に認定されました。さらに、平成27年4月に実施された楽天リサーチによる看護師人材紹介会社の看護師満足度第1位となるなど、当社のサービスが高い評価をいただきました。

これらにより、当セグメントにおける売上高は8億53百万円(前年同四半期比6.5%増)、セグメント利益は2億91百万円(前年同四半期比8.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末と比較し8億35百万円増加し、118億57百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加7億1百万円、有形固定資産の増加1億4百万円によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較し3億93百万円増加し、47億71百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加10億円、未払金の増加5億2百万円及び未払法人税等の減少10億15百万円によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較し、4億42百万円増加の70億85百万円となりました。これは、利益剰余金の増加4億29百万円、新株予約権の増加12百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成27年4月13日の決算短信で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成27年7月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,641,407	5,343,029
受取手形及び売掛金	3,132,215	3,110,094
仕掛品	2	0
貯蔵品	13,705	9,504
その他	604,037	619,966
貸倒引当金	127,258	134,766
流動資産合計	8,264,110	8,947,829
固定資産		
有形固定資産	400,849	505,123
無形固定資産		
ソフトウェア	1,783,241	1,745,563
その他	50,891	100,432
無形固定資産合計	1,834,133	1,845,996
投資その他の資産		
その他	530,968	571,265
貸倒引当金	8,361	13,058
投資その他の資産合計	522,606	558,207
固定資産合計	2,757,588	2,909,326
資産合計	11,021,698	11,857,156
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,409	199,471
短期借入金	-	1,000,000
未払金	1,049,458	1,551,932
未払法人税等	1,780,080	764,326
返金引当金	26,790	82,898
その他	1,077,043	842,886
流動負債合計	4,124,783	4,441,516
固定負債		
株式給付引当金	73,730	73,287
資産除去債務	165,899	192,720
その他	13,593	63,797
固定負債合計	253,223	329,805
負債合計	4,378,006	4,771,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,000	1,085,000
資本剰余金	1,135,509	1,135,509
利益剰余金	4,886,026	5,315,490
自己株式	495,134	495,134
株主資本合計	6,611,401	7,040,865
新株予約権	32,290	44,969
純資産合計	6,643,691	7,085,835
負債純資産合計	11,021,698	11,857,156

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	4,519,440	6,300,102
売上原価	411,017	529,359
売上総利益	4,108,422	5,770,742
販売費及び一般管理費	3,213,230	3,968,654
営業利益	895,192	1,802,088
営業外収益		
受取利息	-	103
受取保険金	-	305
備品売却収入	937	-
助成金収入	-	218
受取手数料	173	188
その他	171	57
営業外収益合計	1,282	873
営業外費用		
支払利息	1,522	1,238
営業外費用合計	1,522	1,238
経常利益	894,951	1,801,722
特別損失		
固定資産除却損	1,051	-
特別損失合計	1,051	-
税引前四半期純利益	893,900	1,801,722
法人税、住民税及び事業税	443,848	749,324
法人税等調整額	28,529	27,176
法人税等合計	415,318	776,501
四半期純利益	478,582	1,025,221

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式付与 E S O P 信託制度について)

当社は、当社従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与 E S O P 信託」制度を平成24年5月より導入しております。

(1) 制度の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

株式付与 E S O P 信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度122,985千円、383,600株、当第1四半期会計期間122,985千円、383,600株であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
	メディア事業	エージェント事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	3,718,063	801,377	4,519,440		4,519,440
セグメント間の 内部売上高又は 振替高					
計	3,718,063	801,377	4,519,440		4,519,440
セグメント利益	984,459	319,832	1,304,292	409,100	895,192

(注) 1. セグメント利益の調整額 409,100千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
	メディア事業	エージェント事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	5,446,962	853,140	6,300,102		6,300,102
セグメント間の 内部売上高又は 振替高					
計	5,446,962	853,140	6,300,102		6,300,102
セグメント利益	2,047,642	291,583	2,339,225	537,137	1,802,088

(注) 1. セグメント利益の調整額 537,137千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、平成27年5月23日開催の当社第18期定時株主総会において承認可決された「当社の取締役、使用人及び社外協力者に対するストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件」に基づき、平成27年6月15日開催の当社取締役会において、下記のとおり新株予約権の発行を決議いたしました。

1. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 71,400株(新株予約権1個当たり100株)

なお、下記6.に定める新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社取締役 6名 150個 (うち社外取締役分は、40個)

当社使用人 246名 564個

3. 新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えの金銭の払込みはこれを要しないこととする。

4. 新株予約権を行使することができる期間

平成29年7月14日から平成32年7月13日までとする。

5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、行使価額という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)または割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれが高い金額とする。

ただし、行使価額は以下の調整に服する。

割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当または他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当または配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

6. 新株予約権を割り当てる日

平成27年7月13日

7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(株式分割)

当社は、平成27年7月10日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をいたしました。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

株式の分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることによって、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の割合および時期

平成27年9月1日付で、平成27年8月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	12,400,000株(平成27年7月10日現在)
今回の分割により増加する株式数	49,600,000株
株式分割後の発行済株式総数	62,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	213,400,000株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期累計期間および当第1四半期累計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円64銭	18円52銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		18円48銭

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 新株予約権行使価額の調整

株式の分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成27年9月1日以降、下記の通り調整いたします。

	調整前行使価額(円)	調整後行使価額(円)
第4回新株予約権 (平成26年6月13日取締役会決議)	4,110	822

(注) 第5回新株予約権(平成27年6月15日取締役会決議)については、「(重要な後発事象)(新株予約権の発行)5.新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」に記載の通り調整いたします。